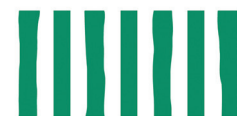


2024年度

事業報告書

公益財団法人日本自然保護協会



日本自然
保護協会

The Nature Conservation
Society of Japan

自然のちからで、 明日をひらく。

日本自然保護協会（NACS-J）は、
人と自然が共に生き、
赤ちゃんからお年寄りまでが
美しく豊かな自然に囲まれ、
笑顔で生活できる社会の構築に
貢献します。

写真提供：
（表紙）田守 真知子 / 第10回わお！な生きものフォトコンテスト応募作品より
（本ページ）横山 博 / 第10回わお！な生きものフォトコンテスト応募作品より

理事長あいさつ



公益財団法人日本自然保護協会
理事長 土屋 俊幸

つちやとしゆき 1955年生まれ。農学博士（東京大学）。森林総合研究所北海道支所、岩手大学助教授を経て、東京農工大学農学部助教授、同大学院農学研究院教授のち同大名誉教授。専門は林政学。自然公園の協働型管理などを研究。

会員の皆さま、NACS-Jをご支援いただいている皆さまに、2024年度のアニュアルレポートをお届けします。

2024年度は、NACS-Jにとって大変忙しい1年間でした。2023年度に組織として取組むことを宣言した「日本版ネイチャーポジティブアプローチ」（以下、日本版 NPA）では、具体的な取組み「ネイチャーポジティブ支援プログラム」を始めました。また、多様な分野での活動を進めた「中期事業計画2020-2024」に対して、このたび新たに策定した「中期事業計画2025-2030」では、組織としてより集中して日本版 NPA に取組むことにしました。そのために、組織・人員配置の変更、さらには職員の人事評価制度見直しの必要性も高まり、これら3つの大仕事にも同時に取組みました。役職員による議論には相当な時間と回数を要し、合意に至るまでには多くの行きつ戻りつがありましたが、私は、そうした議論の過程は、組織としての NACS-J を強くする過程だったと思います。

組織変更により、2025年4月から、事務局は、人のきずな推進部と自然のちから推進部の2部体制になりました。人のきずな推進部は、組織の基盤づくりをしっかりと進めます。一方、自然のちから推進部は、日本版 NPA を効率的に強力に推進するために、これまで各部にまたがっていた担当を一つにまとめました。もちろん、NACS-J の原点である保護事業、教育・連携事業も力強く進める予定です。人員配置では、新体制で、部長2ポストのうち2、室長7ポストのうち3（1は部長兼務）に新しい職員が着任しました。活躍に期待します。

大きな改革をし、計画も作り替えたので、2025年度は助走期間と考えています。人事評価、人員配置については試行期間として柔軟に対応すると共に、主要な事業の棚卸しも行い、新事業計画の目標達成に向けて体制を整えます。

2030年に向けてのビジョンは「日本の生物多様性を回復基調に導く社会変革を地域から起動する」です。ビジョン達成に向けて、NACS-J は頑張ります。皆さまのこれまでも増したご支援・ご指導を切にお願いいたします。

数字で見る 2024 年



寄付金

137,151,673円



会員・サポーター数

24,637人 / 団体 / 法人



連携する企業・団体数

360社 / 法人



モニタリングサイト1000里地調査参加者数

120,048人 (2005～2024年度累計)

モニタリングサイト1000里地調査は、100年の長期にわたり里山の変化を早期に把握し、生物多様性の保全施策に役立てるためのNACS-Jと環境省の共同事業です。2005年度の調査開始から、全国の調査地で毎年1300人もの市民の方が参加されています。



2024年度に出した意見書・要望書の数

26件 (2023年度21件)

自然保護の課題を解決するために、世の中のしくみや政策の見直しが欠かせません。NACS-Jは意見書や要望書を通じて、国や自治体、開発計画を実施する企業にさまざまな提言を行なっています。

● 提出した意見書・要望書の一例

● 世界自然遺産・知床半島の携帯電話基地局の整備に対する意見。国内35カ所全ての国立公園における民間活用による魅力向上事業推進に関する意見書。● 「食料・農業・農村基本計画」改正への提言。● 「今後の環境影響評価制度の在り方について (答申) 及び風力発電事業に係る環境影響評価の在り方について (二次答申)」に対する意見



メディア掲載件数

4,515件



SNS フォロワー数

Facebook

X (Twitter)

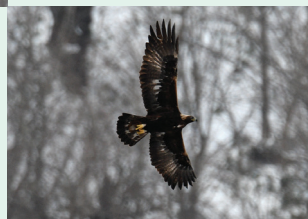
13,131 フォロワー

11,418 フォロワー

ご寄付ありがとうございました！

2024年度もたくさんの皆さまにご支援いただき、多くの活動に取り組むことができました。

自然保護を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。引き続きのご支援をよろしくお願いします。



撮影：上田大志

イヌワシの舞う森を未来へ！

寄付額 5,899,181円

件数 327名



NACS-Jの活動を支援します

寄付額 4,330,288円

件数 1,051名



自然の守り手を増やそう！

寄付額 2,036,044円

件数 265名

草原を守ってチョウの
絶滅を止める！

寄付額 2,644,850円

件数 233名



撮影：佐藤良平

里山の生きものと
その生息環境を守る

寄付額 2,484,000円

件数 232名

再エネと自然保護の
両立のために

寄付額 2,293,000円

件数 158名



上関を海のエコパークに！

寄付額 1,323,000円

件数 110名

各プロジェクトのご支援お申し込みはこちらから



※個人支援者からの寄付のみ。件数はのべ人数。

中期事業計画 2020-2024 から

中期事業計画 2025-2030 へ

自然を守る活動は1年で成果が出るばかりではありません。

NACS-Jは、少し長い視野で活動に取り組むために、約5年ごとに中期事業計画を策定しています。

2024年度は「中期事業計画 2020-2024」の最終年。部署横断型の新規プロジェクトをはじめとした3本の柱事業の成果をご報告いたします。

2030年目標

生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する
～2030年に地域絶滅をなくし、生物多様性を回復基調に導く～

主な事業

日本版ネイチャーポジティブアプローチ（以下、日本版 NPA）、
海域保全、陸域保全

主な成果

ネイチャーポジティブ（以下、NP）に向けた取組みとして、2023年に「日本版 NPA」を発表。市町村を基盤とした生物多様性の保全・回復に向けて、地域の生物多様性評価手法を確立、自治体や企業、NPOなど多様な主体と取組みを進めました。また、市町村や企業のための「NP支援プログラム」の構築、「NP自治体認証制度」や企業向け「NP貢献証書」の創設などの基盤を整備し、活動を展開しました。

海域の NP に向けては、2023年に海洋保護区に対する政策提言を目指す大型プロジェクトを開始しました。奄美大島瀬戸内町など現場での活動を推進するとともに、質の高い海の保護区の条件整理や現場の管理手法等に関する国内外の情報を収集し、有識者による検討会を設置して検討を始めました。



活動の柱 1

全国規模の自然保護問題の解決と支援
～グローバルな課題の解決に向けた活動～

主な事業

気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー（以下、再エネ）、保護問題対応、サシバやオオルリシジミの保全

主な成果

開発や管理放棄による自然保護課題が依然、各地で脅威となる中、再エネを推進する社会情勢も、生物多様性の損失に大きな影響を与えることがあります。NACS-Jは、問題のある陸上風力発電事業計画に対し個別に意見書を提出するとともに、公開された事業計画の環境影響評価書の分析を進め、「大型陸上風力発電計画の自然環境影響レポート」を公表。自然環境への配慮に乏しい計画や事業者を指摘しました。また、再エネ開発工事の保険を扱う MS&AD ホールディングスと協定を結び、事業者改善を促せる体制を構築しました。

保護問題対応では、リニア新幹線開発や辺野古・大浦湾の埋め立て開発等への対応を継続して行ったほか、知床岬での携帯通信基地整備事業に早急に対応して事業中止に持ち込むなど、世界遺産地域における重要な生物多様性の損失を食い止めることに貢献しました。

里山の象徴種であるサシバの保全事業では、国際サシバサミットを開催し、保全に向けた国内外の地域連携を深めました。





撮影：牛山展子

活動の柱2

自然保護を通じた社会課題の解決

～ローカルで自然を活かした地域づくりに貢献する活動～

主な事業

赤谷プロジェクト、モニタリングサイト1000里地調査、イヌワシや四国のツキノワグマの保全、ライフスタイルと自然保護

主な成果

群馬県みなかみ町で生物多様性復元・地域づくりを目的とし継続してきた赤谷プロジェクトは、2023年に20周年を迎えました。みなかみ町・三菱地所との三者協定も発足し、舞台をみなかみ町全体に広げた活動が始動しました。

モニタリングサイト1000里地調査では、18年間のとりまとめ報告書を公表。里山の生物多様性の危機的な状況が改めて明らかとなり、大きな反響がありました。これらの結果を基に農業政策にかかわる法制度へ働きかけ、生物多様性保全に資する制度構築に向けた成果が少しずつ出始めています。

絶滅の危機に瀕しているイヌワシの保全活動では、長野県浅間山で国のイヌワシ保護増殖事業計画に基づく日本初の実施計画策定に貢献したほか、全国5カ所の地域連携を築き、全国的な保全の基盤整備を進めました。

また、普段の暮らしのなかで自然保護にもつながる社会の実現に向け、金融機関や企業との連携にも引き続き力を注いでいます。



活動の柱3

ふれあいの場と機会、導き手を増やす

～SDGsを担う人材育成～

主な事業

自然観察指導員講習会、自然観察指導員支援、ふれあいの場と機会・導き手・守り手を増やす

主な成果

自然観察指導員講習会は、コロナ後に実地での開催が再開し、定員数に対し受講者が多い状況が続いています。次世代の講習会講師養成も積極的に進めています。

さらに、「自然観察指導員養成計画2030」のもと始動した「すべてのこどもに自然を！プロジェクト」では保育士養成校や保育園との連携を始めるとともに、テキスト『幼児教育・野外指導者のための乳幼児との自然観察 AtoZ』を発行、子どもたちの身近な自然への関心を育む取組みを前進させました。

企業との連携を通じた観察会やイベントも引き続き活発でした。砂浜ムーブメントでは5年間で累計170万名にご参加いただき、海や砂浜が抱える問題について考え、観る目を養う機会を提供しました。

自然観察指導員や地元団体、自治体と連携し、ひとり親家庭・不登校児を対象とした取組みにも力を入れています。2024年度は2,500名を超える皆さまにご参加いただき、自然とのふれあいを通じた自然の守り手の育成に取組みました。

新規中期事業計画に向けて

「中期事業計画2025-2030」では、目指すべき方向性は前計画を概ね踏襲しつつ、これまでの活動・実績も統合した新たなビジョンを掲げることとしました。また、3本の事業の柱を再編成し、今までの実績やネットワークなど NACS-Jの強みを活かした活動を多様な主体と共に展開します。活動の礎となる組織基盤の強化も引き続き進めます。

最新の活動はこちら！

私たちは、生物多様性の劣化という課題認識を共有するあらゆる皆さまと一緒に、社会課題の解決にも資する自然保護活動に邁進してまいります。



NACS-J 2030 ビジョン

日本の生物多様性を回復基調に
導く社会変革を地域から起動する

柱事業

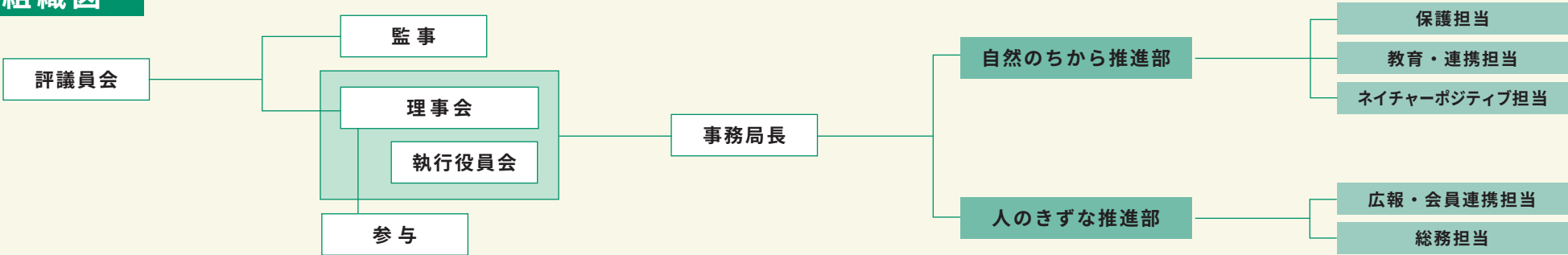
保護事業

教育・連携事業

ネイチャーポジティブ事業

組織基盤強化

組織図



役員名簿 2025年6月末現在

理事 2024年6月19日～2026年6月

土屋 俊幸	一般財団法人林業経済研究所 所長/東京農工大学 名誉教授 <理事長>
神谷 有二	株式会社山と溪谷社第2出版統括部統括部長 兼 自然図書出版部 部長 <専務理事>
志村 智子	NACS-J 事務局長 <執行理事>
石井 実	大阪府立大学名誉教授/地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 理事長
植原 彰	乙女高原ファンクラブ代表世話人/NACS-J 自然観察指導員講習会講師
海津 ゆりえ	文教大学国際学部教授
澤田澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事
篠 健司	パタゴニア日本支社
中静 透	国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長 兼 森林総合研究所 所長
西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
藤田 香	東北大学グリーン未来創造機構/大学院生命科学部 教授

監事 2022年6月29日～2026年6月（吉田）/2024年6月19日～2028年6月（脇坂）

吉田 正人	筑波大学 名誉教授
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所 所長

評議員 2023年6月15日～2027年6月

井田 徹治	共同通信社編集委員
梶 光一	兵庫県森林動物研究センター 所長/東京農工大学名誉教授
川北 秀人	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
佐藤 留美	特定非営利活動法人 NPO birth 事務局長
清野 聡子	九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授
竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
茅野 恒秀	法政大学 社会学部 教授/信州大学 特任教授
藤木 庄五郎	株式会社バイオーム 代表取締役
星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 代表理事
山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター 副理事長

顧問 2023年6月～2026年6月

大澤 雅彦	雲南大学 生態学・地植物学研究所教授/公益財団法人自然保護助成基金 理事長
亀山 章	東京農工大学 名誉教授
田畑 貞寿	千葉大学 名誉教授

参与 2025年1月～2026年6月

大熊 孝	新潟大学 名誉教授
川那部 浩哉	京都大学 名誉教授/滋賀県立琵琶湖博物館 名誉館長
進士 五十八	福井県里山里海湖研究所長/福井県政策アドバイザー/東京農大名誉教授・元学長
原 剛	早稲田環境塾 塾長/早稲田大学 名誉教授/毎日新聞社 客員編集委員
牧田 英彦	建築設計技術家
村上 哲生	陸水学・環境科学研究者
鷺谷 いづみ	東京大学 名誉教授
秋葉 芳江	長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 教授
秋山 幸也	相模原市立博物館学芸員/NACS-J 自然観察指導員講習会講師
池田 直樹	弁護士法人あすなろ・弁護士/関西学院大学司法研究科教授/日本環境法律家連盟理事
イルカ	IUCN 国際自然保護連合親善大使/シンガーソングライター
北元 均	株式会社デジタルガレージ
竹内和也	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会 専務理事/三菱地所株式会社
高村典子	長野県諏訪湖環境研究センター センター長
辰野 勇	株式会社モンベル 代表取締役会長兼 CEO
西堤 徹	経団連自然保護協議会 アドバイザー
原口 真	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
横山 隆一	office YOKOYAMA/NPO 法人奥利根自然センター 理事長
吉永 明弘	法政大学人間環境学部 教授

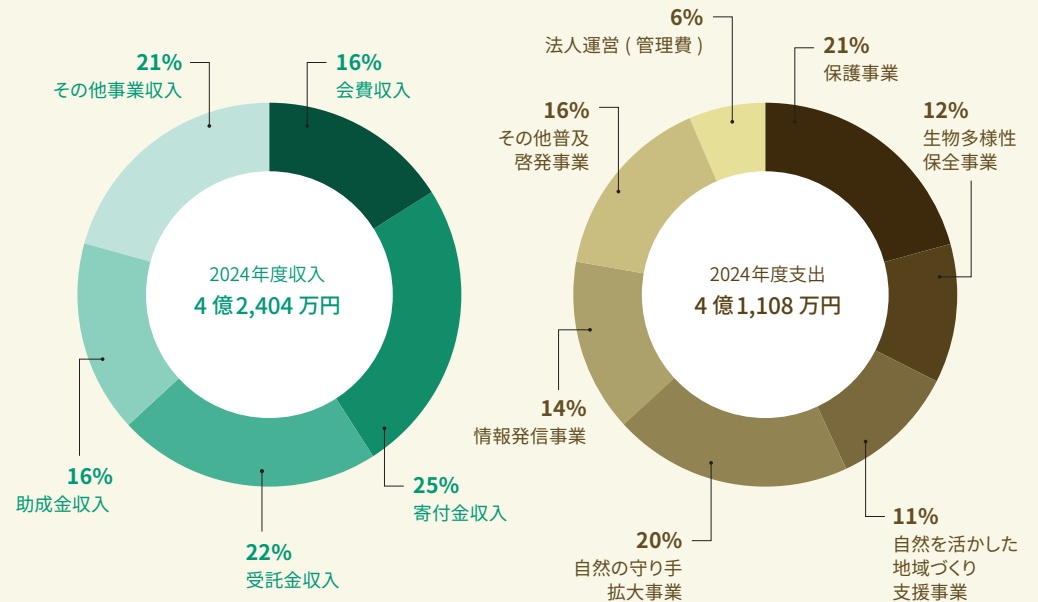
2024年度決算

貸借対照表 2025年3月31日現在

資産の部 (単位：円)	
流動資産	207,546,097
現金・預金	127,736,848
未収金	75,342,546
貯蔵品	1,742,764
前払費用	2,723,939
固定資産	
基本財産	602,516,069
土地	14,640,000
定期預金等	212,273,082
投資有価証券	375,602,987
特定資産	255,724,460
其他固定資産	11,566,930
資産合計	1,077,353,556
負債の部	
流動負債	69,424,538
未払金	27,113,161
前受金	22,707,700
預り金	2,644,677
賞与引当金	16,959,000
固定負債	44,785,000
退職給付引当金	44,785,000
負債合計	114,209,538
正味財産の部	
指定正味財産合計	593,517,187
一般正味財産	369,626,831
正味財産合計	963,144,018
負債及び正味財産合計	1,077,353,556

正味財産増減計算書 2024年4月1日～2025年3月31日

一般正味財産増減の部 (単位：円)	
経常増減の部	
経常収益	
運用収入	2,038,523
会費収入	66,111,900
寄付金収入	104,912,213
受託金収入	94,457,219
助成金収入	68,751,138
其他事業収入 (資料販売・セミナー等)	87,544,452
雑収入	226,348
経常収益計	424,041,793
経常費用	
事業費	384,598,802
保護事業	85,392,781
生物多様性保全事業	47,948,805
自然を活かした地域づくり事業	43,490,902
自然の守り手拡大事業	82,808,355
情報発信事業	59,733,221
其他普及啓発事業	65,224,738
管理費	26,485,973
法人運営 (管理費)	26,485,973
経常費用計	411,084,775
評価損益等調整前当期経常増減額	12,957,018
評価損益等計	▲1,658
当期経常増減額	12,955,360
経常外増減の部	
当期経常外増減額	113,999
当期一般正味財産増減額	13,069,359
一般正味財産期首残高	356,557,472
一般正味財産期末残高	369,626,831
指定正味財産増減の部	
受取寄付金 (指定)	32,239,460
基本財産評価損益等 (指定)	▲2,122,273
当期指定正味財産増減額	30,117,187
指定正味財産期首残高	563,400,000
指定正味財産期末残高	593,517,187
正味財産期末残高	963,144,018



●各事業の詳細は以下の通りです。

1. 保護事業：突発的かつ緊急を要する自然保護問題について現地活動者の積極的支援、法制度への提言など
2. 生物多様性保全事業：絶滅危惧種とその生息地の保全活動と自然キャンペーンなど
3. 自然を活かした地域づくり支援事業：赤谷プロジェクト、ユネスコエコパーク支援、ネイチャーポジティブなど
4. 自然の守り手拡大事業：自然観察指導員の養成や企業、地元団体、自治体との連携など
5. 情報発信事業：広報、会報発行など
6. その他普及啓発事業：遺贈・遺産寄付対応、支援者サポートなど

2024年度の決算は、経常収益が424,041,793円、経常費用が411,084,775円、当期経常増減額は12,955,360円となりました。収入で大きく上振れた理由は、海外から海の保護に関する大口の助成金を獲得したこと、また自然観察指導員事業や企業連携事業が引き続き好調だったことが挙げられます。一方、2024年度内の完成を目指していたウェブリニューアル等の事業が次年度に繰越となったため、見込まれる費用等を特定費用準備資金として積立、最終的な収支相償は▲80,508円となっています。助成金等の収益は時限的であり、恒常的な財務状況の改善にはまだ至っていません。また、次世代に事業を確実に引き継いでいくために、若手人材の育成、待遇改善も喫緊の課題となっています。今後も活動の公益性と収益性のバランスを確保しながら、引き続き組織の運営に努めてまいります。

あなたのご支援で守れる自然があります。

個人のみなさまへ



寄付で支援する

銀行振込、クレジットカード

左記の QR コードを読み取り、手続きを進めて下さい。1 回だけのご寄付と、毎月のご寄付をお選びいただけます。

郵便振替

口座番号：00150-2-51775

加入者名：公益財団法人 日本自然保護協会
窓口での通常払込みのみ、手数料が免除となります。



会員になる

どなたでもご入会いただけます。

会報『自然保護』を年 6 回お届けします。



遺贈寄付をする

自然を守ること。それは未来を守ること。
その自然を未来へ。

あなたの想いを日本の自然のために遺す。
遺産・相続財産のご寄付のお願いです。

企業のみなさまへ

2024 年度も多く企業からお問い合わせをいただき、ネイチャーポジティブに取り組む企業との連携がますます広がっています。私たちの何気ない普段の暮らしが自然保護にもつながる社会の構築を目指し、これからも積極的に取り組んでいきます。NACS-J の理念に賛同し、連携いただける企業を募集しています。

企業との連携活動の例

●ネイチャーポジティブアプローチ（三菱地所株式会社 / 株式会社 NTT ドコモ / 公益財団法人 ニッセイ 緑の財団 / JESCO ホールディングス株式会社）
●絶滅危惧種の保全活動（日本生命保険相互会社）
●自然観察指導員の育成（中外製薬株式会社）
●海保護活動への支援（パナソニック株式会社）



画像：パナソニック株式会社
『ナノケアドライヤー EH-NA0J-H』



他の連携事例の紹介や連携のご相談はこちらから。
ご興味のある方はぜひお問い合わせ下さい。

公益財団法人日本自然保護協会への 2,000 円以上のご寄付は、所得税、一部自治体の住民税の控除対象となります。また、個人で 500 万円、団体で 1,000 万円以上を日本自然保護協会にご寄付くださった方は、紺綬褒章申請の対象となります。詳しくは総務担当にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

自然のちから推進部

各地の自然保護問題への対応 hogo@nacsj.or.jp
自然観察指導員養成・支援 kansatsu1978@nacsj.or.jp
国際的な情報収集 iucnj@nacsj.or.jp
自然を活かした地域づくり bd@nacsj.or.jp
市民科学推進（モニ 1000 里地）..... moni1000satochi@nacsj.or.jp
ネイチャーポジティブへの取り組み naturepositive@nacsj.or.jp
法人・企業連携 shizen@nacsj.or.jp

人のきずな推進部

広報ウェブサイト、会報制作 press@nacsj.or.jp
遺贈・遺産の寄付相談 memory@nacsj.or.jp
支援者対応、法人運営ほか nature@nacsj.or.jp

電話でのお問い合わせ 代表 03-3553-4101

- ・平日 10:30 ～ 15:00 は職員が直接、電話対応いたします。
- ・それ以外の時間帯にいただいたお電話は代行サービスで受け付けます。
折り返し職員からご連絡いたしますのでご連絡先とご用件をお伝えください。

公益財団法人 日本自然保護協会（NACS-J）

〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F

TEL：03-3553-4101 / FAX：03-3553-0139

WEB：www.nacsj.or.jp

設立：1951 年 10 月 17 日

財団法人化：1960 年 7 月 19 日

公益法人移行：2011 年 4 月

スタッフ：29 名 ※ 2025 年 6 月現在



facebook.com/NACSJ

@NACSJ

@nacsj_official

「日本自然保護協会」で検索

日本自然
保護協会